

令和3年度予算（案）
等私学助成関係の説明

高等教育局私学部私学助成課

令和3年度予算（案）等 私学助成関係の説明

- 私学助成関係予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 私立大学等経常費補助・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 私立学校施設・設備の整備の推進・・・・・・・・ 8
- 令和2年度第3次補正予算（案）（私立学校施設の防災機能強化等）・・・・・・・・ 13

令和3年2月
文部科学省高等教育局私学部

私学助成関係予算の概要

～私立学校の特色強化・改革の加速化に対する支援～

令和3年度予算額(案) 4,094億円
 (前年度予算額 4,094億円)



令和2年度第3次補正予算 103億円

私立大学等経常費補助 2,975億円 (▲2億円)

令和2年度第1次補正予算額 3億円 令和2年度第2次補正予算額 94億円

(1)一般補助 2,756億円(+13億円)

- 大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援
- アウトカム指標を含む教育の質に係る客観的指標を強化し、メリハリある配分をさらに進め教育の質の向上を促進

(2)特別補助 219億円(▲15億円)

- 自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援
- 私立大学等改革総合支援事業 110億円(▲4億円)(一般補助及び特別補助の内数)
特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、研究の社会実装の推進など、特色や役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援
- 私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実 7億円(新規)(特別補助の内数)
AI戦略等を踏まえ、全ての学生が一定の数理・データサイエンス・AIを習得することが可能となるよう、教材等の開発や全国への普及展開に資する大学等を支援
- 新型コロナウイルス感染症等の拡大に対応した教育研究等に係る取組支援 11億円(新規)(特別補助の内数)
コロナ禍を踏まえた「新たな日常」に向けた教育研究・大学運営に取り組む大学等を支援

※新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変した困窮学生に対する授業料減免支援については、令和3年度も引き続き実施

私立高等学校等経常費助成費等補助 1,019億円 (+2億円)

令和2年度第2次補正予算額 17億円

※子ども・子育て支援新制度移行分を含む

(1)一般補助 860億円(+6億円)

- 都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援
- 幼児児童生徒1人当たり単価の増額

(2)特別補助 130億円(▲3億円)

- 各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による助成を支援
- 新型コロナウイルス感染症への対応として学習指導員等の追加的人材を配置する学校への支援等の充実
- 特別な支援が必要な幼児の受入れへの支援の充実や預かり保育を実施する幼稚園に対する支援等を引き続き実施
- 新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯への授業料減免支援

(3)特定教育方法支援事業 29億円(▲1億円)

- 特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援
- 特別支援学校の幼児児童生徒1人当たり単価の増額

私立学校施設・設備の整備の推進 100億円 (前年同額)

令和2年度第1次補正予算額 3億円 令和2年度第3次補正予算額 103億円

(1)耐震化等の促進 48億円(+1億円)[34億円]

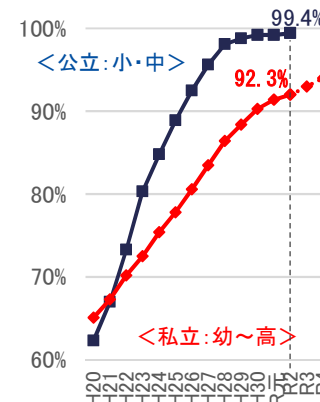
- 学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の整備を重点的に支援
- 令和2年度までとなっている耐震改築への補助制度を延長

(2)教育・研究環境の整備 52億円(▲1億円)[72億円]

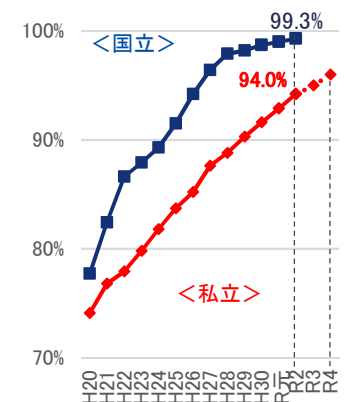
- 安全・安心な生活空間の確保等に必要の基盤的施設等の施設整備への支援
- 私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤となる設備・装置や、対面授業(分散授業)や遠隔授業実施の基盤となる構内LANの整備を支援
- 全ての子どもたちの学びを保障するため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援

注: 他に、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業(貸付見込額) 600億円[うち財政融資資金 291億円]

<幼稚園・高校等の耐震化率>



<大学等の耐震化率>



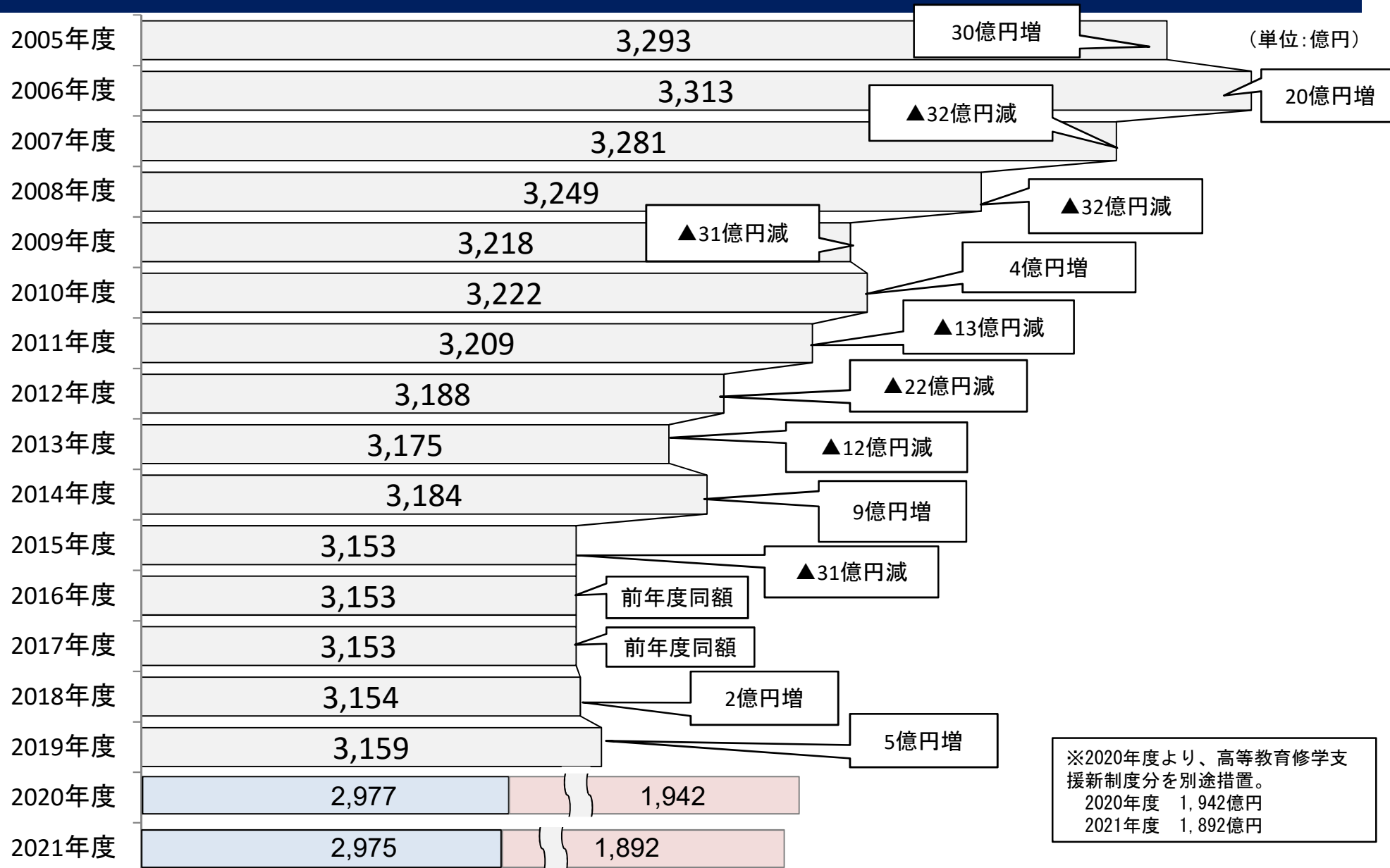
出典:私立学校耐震改修状況調査(2019年以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値)

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

[]は令和2年度補正予算

※令和2年度補正予算額として、別途「GIGAスクール構想の実現」関係予算144億円、「遠隔授業の加速化」関係予算76億円を措置

私立大学等経常費補助金予算額の推移



注1: 金額は当初予算額である。

注2: 2012年度～2021年度予算には、復興特別会計分を含まない。

注3: 単位未満四捨五入の関係で上記数字が一致しないことがある。

私立大学等経常費補助の概要

令和3年度予算額（案） 2,975億円
（前年度予算額 2,977億円）



文部科学省

事業内容

私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保し、新型コロナウイルス感染症の拡大以降も、効果的で質の高い教育に取り組む私立大学等を支援。また、数理・データサイエンス・AI教育や地域貢献に資する私立大学等の他、新型コロナウイルス感染症等の拡大に対応した教育研究等に係る取組みを実施する私立大学等に対する支援を強化。

一般補助 2,756億円（2,743億円）

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。アウトカム指標を含む教育の質に係る客観的指標を強化し、メリハリある資金配分による教育の質の向上をさらに促進する。

特別補助 219億円（234億円）

人口減少・少子高齢化の進行や社会経済のグローバル化を背景に、「Society5.0」の実現や地方創生の推進等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援する。

○ 私立大学等改革総合支援事業 110億円（114億円） ※一般補助及び特別補助の内数

「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

○ 私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実 7億円(新規) ※特別補助の内数

AI戦略等の実現に向けて、文理を問わず全ての学生が一定の数理・データサイエンス・AIを習得することが可能となるよう、モデルカリキュラムを踏まえた教材等の開発や全国への普及展開に資する私立大学等を支援。

○ 新型コロナウイルス感染症等の拡大に対応した教育研究等に係る取組み支援 11億円(新規) ※特別補助の内数

コロナ禍を踏まえた「新たな日常」に向けた教育研究・大学経営や学生の学び方に挑戦する取組みを支援

※新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変した困窮学生に対する授業料減免支援については令和3年度も引き続き実施

<参考>

○ 高等教育の修学支援新制度の対象者の授業料減免分として、別途1,892億円を措置。

○ 被災私立大学等復興特別補助 4億円(5億円)〈復興特別会計〉

東日本大震災により被災した福島県内の大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施。

※括弧内は令和2年度予算額。

単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

私立大学等改革総合支援事業

令和3年度予算額(案) 110億円
(前年度予算額 114億円)



事業概要

「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

基本スキーム(イメージ)

※特別補助交付額：タイプ1, 3, 4は1校当たり1,000万円程度、タイプ2は2,500万円程度を想定(各選定校数等により変動。このほか、一般補助における増額措置。)

タイプ1 「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」 105校程度

- 「Society5.0」時代に求められる力を養う、文理横断的な教育プログラムの実施、リベラルアーツ教育の推進等、新たな時代を生きる学生に対する教育機能の強化を促進
- 入学者選抜体制の充実強化、高等学校教育と大学教育の連携強化等、高大接続改革への取組を支援

タイプ3 「地域社会への貢献」 170校程度 (20~40グループ含む)

- 地域と連携した教育課程の編成や地域の課題解決に向けた研究の推進など、地域の経済・社会、雇用、文化の発展に寄与する取組を支援
- 大学間、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた大学改革の推進を支援
(20~40グループ)

タイプ2 「特色ある高度な研究の展開」 40校程度

- 社会的要請の高い課題の解決に向けた研究やイノベーション創出等に寄与する研究や他大学等と連携した研究など、高度な研究を基軸とした特色化・機能強化を促進

タイプ4 「社会実装の推進」 80校程度

- 産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取組を支援

背景・取組

AI戦略や成長戦略の実現に向けて、学部学生の約8割を占める私立大学についても、リテラシーレベルを土台とした数理・データサイエンス・AI教育を全学的に進めていく必要がある。このため、実施に向けた体制を構築し中長期的なビジョンのもとに、モデルカリキュラムの策定や教材開発、全国への普及展開を進める私立大学等に対して支援を行う。

【AI戦略2019 令和元年6月11日】

文理を問わず、全ての大学・高専生(約50万人卒/年)が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得。

【成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日)】

大学及び高等専門学校における産業界のニーズを踏まえた数理・データサイエンス・AIの優れた教育プログラムを認定する制度を構築し、リテラシーレベルについて2020年度中に運用を開始するとともに、大学・専修学校等において数理・データサイエンス・AI分野等を中心とした産学連携プログラムの開発等を進める。

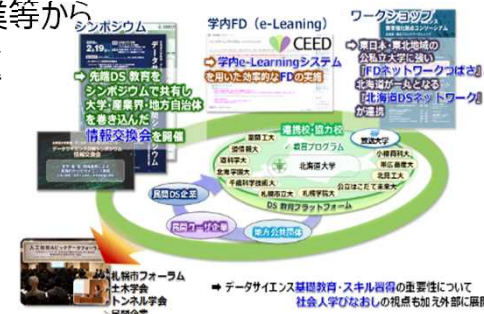
支援内容

- 私立大学等の実態も踏まえ、**モデルカリキュラムの策定や教材等を開発し、社会における具体的実課題や実データを活用した実践的教育**など、**先進的な取組みを実施**する大学等
- **教育連携ネットワークを形成し、AI教育可能な教員を増やすためのワークショップやFD活動等を主体的に実施する**など、**他の私立大学等への普及・展開を図る**大学等
- 自大学における数理・データサイエンス・AI教育導入に向けて、**ワークショップやFD活動に参画する**大学等

大学の取組事例

北海道大学(国立)が拠点校となり、「数理的データ活用能力育成特別教育プログラム～数理・データサイエンス教育研究センターの設置～」事業において小樽商科大学(国立)、北海学園大学(私立)等複数の大学と連携し、標準カリキュラム及び数理・データサイエンス教育研究PFの構築、eラーニング等のシステムの展開・波及、各大学で更新・開発された教育コンテンツのフィードバック、自治体や企業等から提供された実データや課題の教材化、通信教育を活用した講義内容の公開、データサイエンスの実践的な集中開講等を実施。

※国立大学については運営費交付金において支援



新型コロナウイルス感染症等の拡大に対応した教育研究等に係る取組支援

背景

新型コロナウイルス感染症等の見通しが明確でない中においても、感染対策を講じつつ、**学生に質の高い教育環境を提供することが不可欠であり、「新たな日常」に向けた教育研究・大学運営に取り組む大学等を支援する。**

支援対象

① 感染症対策の強化

- パーテーション等の設置や体温測定などの感染予防のための対応及び感染者発生時の対応など、**感染症対策の強化に資する取組**

（取組イメージ）

- ・正門前に検温所を設け、**入構者の消毒と検温**を徹底。
- ・教室をはじめとした学校施設の**定期的な消毒作業**の実施。 など

② 新たな日常に向けた教育研究・大学運営の取組（各大学の取組状況に応じて加算）

加算項目のイメージ

- 学生が選択できるハイブリット型授業の実施、図書館の利便性向上、障害のある学生への追加支援など、**学修支援体制強化に資する取組**
- カウンセリングや就職などの学生相談窓口体制の強化や経済困難な学生に対するサポート体制の構築など、**学生支援の強化に資する取組**
- 地域病院や地方行政と連携し、感染症に関する教育研究拠点を形成するなど、大学の教育研究力の活用等による積極的な**地域貢献に資する取組**
- テレワーク実施体制の整備など、**大学運営の高度化に資する取組**

（取組イメージ）

- （学習支援体制強化）
- ・**対面と遠隔によるハイブリッド授業**を行い、いずれの形態で受講するかを学生自ら選択。
- ・授業形態の変更に伴い、**障害のある学生への授業支援として、読み上げ機能に対応した遠隔授業**を実施。
- （学生支援体制強化）
- ・カウンセラーの増員や相談時間の延長による**カウンセリング機能の強化**。 など

令和3年度における私立大学等のコロナに係る授業料減免の支援について

- 各大学が行う授業料減免の支援については、**令和2年度の補正予算の余剰分を令和2年度の一般補助に上乗せして交付。**
- 例年は各大学が行う授業料減免の実績に応じて当該年度末に交付されていたところ、この措置により、各大学においては**令和3年度当初の財政力も高まることとなるため、学生に対する授業料減免の実施も含め**、年度当初からの取組が加速。(結果として、令和3年度に必要な支援を前倒して各大学に交付するのと同等の効果が発生。なお、最終的な交付総額については、令和3年度における授業料減免の実績を踏まえた配分を実施。)

(各大学への配分イメージ)

令和3年 年度当初(令和3年4月)



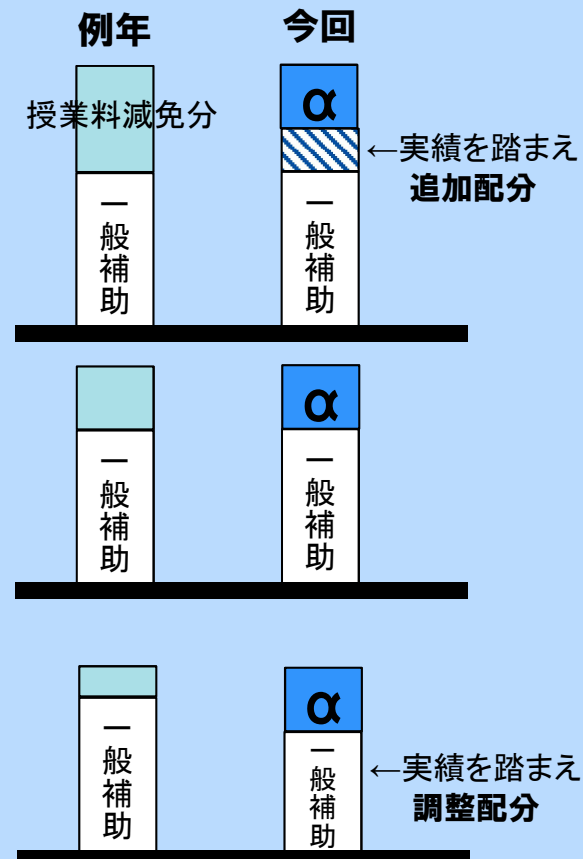
→ 上乗せ分により財政力も高まることから、授業料減免を含め年度当初からの取組が行いやすくなる。

令和2年上乗せ分よりも
令和3年度実績が多い場合

令和2年上乗せ分と
令和3年度実績が同じ場合

令和2年上乗せ分よりも
令和3年度実績が少ない場合

令和3年 年度末(令和4年3月)



いずれのケースも配分総額は
予算を計上する場合と変わらない。

私立学校施設・設備の整備の推進の概要

令和3年度予算額（案） 100億円
（前年度予算額 100億円）



文部科学省

私立学校施設整備費補助金（他局計上分含む）	67億円（67億円）	[101億円]
私立大学等研究設備整備費等補助金	24億円（25億円）	[5億円]
私立学校情報機器整備費補助金	1億円（-億円）	
私立学校施設高度化推進事業補助金	8億円（8億円）	

<他に、財政融資資金 291億円（291億円）>

（ ）は前年度予算額、[]は令和2年度補正予算

※前年度予算額は、「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係）43億円を除く。

また、補正予算は「GIGAスクール構想の実現」関係予算144億円、「遠隔授業の加速化」関係予算76億円を除く。

1. 耐震化等の促進 48億円（47億円） [34億円]

- 学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の整備を重点的に支援。
- 令和2年度までとなっている耐震改築への補助制度を2年延長。

耐震改築（建替え）事業	25億円
耐震補強事業	19億円
その他耐震対策事業	5億円

（耐震化未完了の建物が大規模地震で甚大な被害を受けた例）



2. 教育・研究環境の整備 52億円（53億円） [72億円]

- 安全・安心な生活空間の確保等に必要な基盤的施設等の施設整備への支援
- 私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤となる設備・装置や、対面授業（分散授業）や遠隔授業実施の基盤となる構内LANの整備を支援
- 全ての子供たちの学びの保障のため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援



【光電子分光装置】

研究：元素の同時分析や化学状態の把握が可能となり、新たな先端材料の研究開発を実現。



【生体分子間相互作用解析システム】

研究：生体機構や疾患時の薬物作用機序を分子レベルで解明。解析結果は新薬の開発等に大きく寄与。



【コンピューター室】

高等学校等のICT環境整備

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

私立学校施設の耐震化等の促進

令和3年度予算額（案） 48億円
 （前年度予算額 47億円）



文部科学省

※前年度予算額は、「臨時・特別の措置」
 （防災・減災、国土強靱化関係）43億円を除く

背景説明

熊本地震や東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震等に備え、早急に児童・生徒等の安全確保を図るため、**私立学校施設の耐震化完了に向けた支援**が必要。



目的・目標

私立学校施設の耐震化率は、9割を超え着実に進捗しているが、**国公立学校と比べて耐震対策が遅れている**状況。児童生徒の学習や生活の場であり、地震などの災害時には地域住民の避難場所等ともなる**私立学校施設の耐震化の早期完了**を目指す。

事業内容 48億円（47億円）[34億円]

学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の整備を重点的に支援。

（補助率：大学1/2 高校等1/3等）

◆ 耐震改築（建替え）事業 25億円

（令和2年度第三次補正予算：22億円）

令和2年度までとなっている耐震改築への補助制度を2年延長

◆ 耐震補強事業 19億円

（令和2年度第三次補正予算：13億円）

◆ その他耐震対策事業 5億円

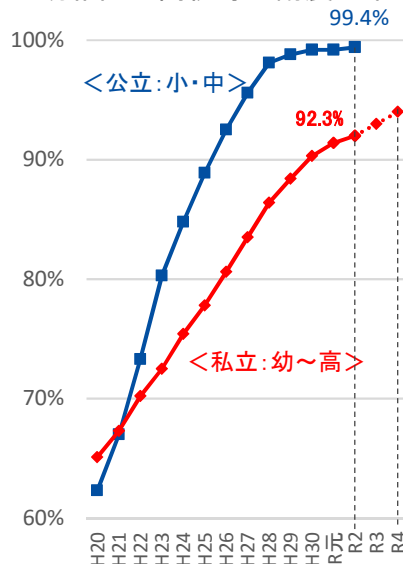
（令和2年度第三次補正予算：11億円）

非構造部材の落下防止対策等の安全対策、利子助成

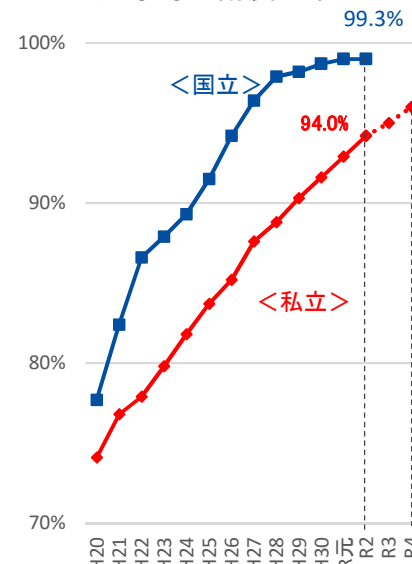
※この他に日本私立学校振興・共済事業団による耐震化融資を実施
 令和3年度計画額（貸付見込額）：144億円

※（ ）は前年度予算額、[]は令和2年度補正予算額

<幼稚園・高校等の耐震化率>



<大学等の耐震化率>



出典：私立学校耐震改修状況調査（2019年以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値）

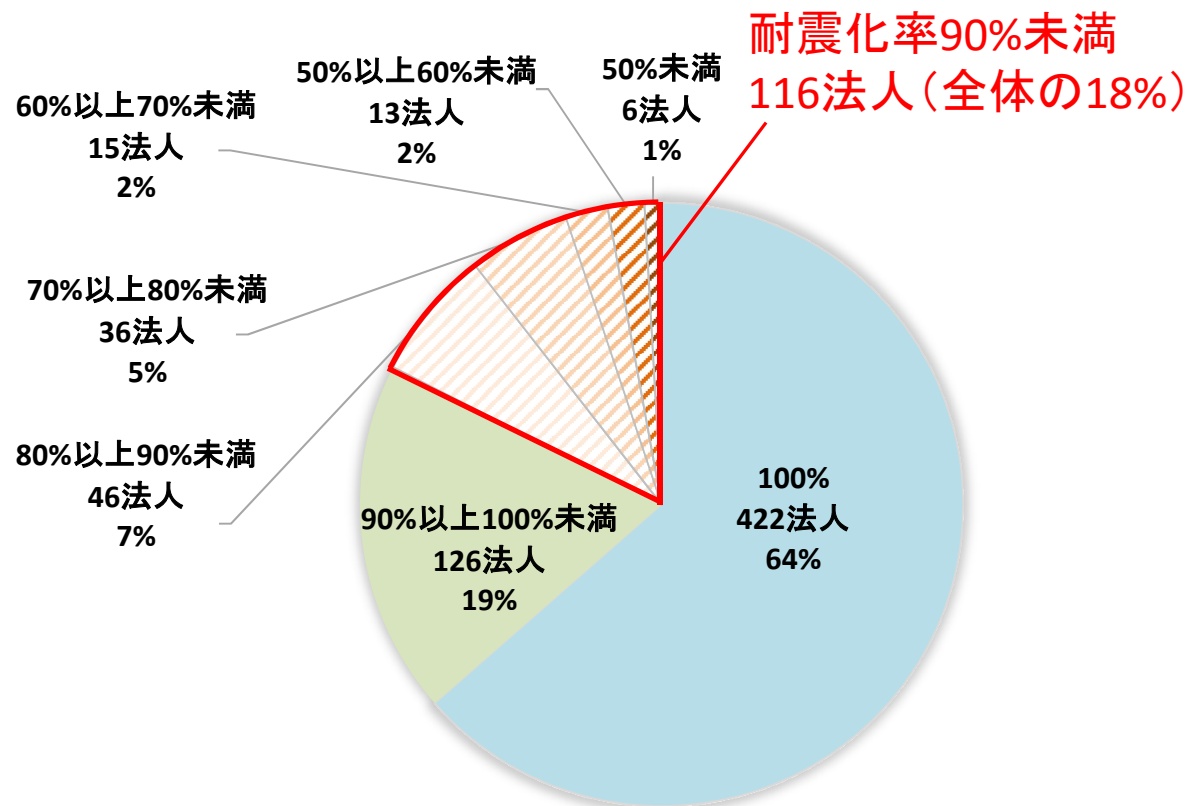
※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

耐震化率別の学校法人分布（大学等）

- ・約6割の法人において耐震化完了
- ・耐震化率が90%未満の法人は全体の概ね5分の1

耐震化率別の学校法人割合

令和2年4月1日現在



耐震改築・改修事業に対する利子助成制度

令和3年度予算案 7.8億円
 (令和2年度予算額 8.3億円)



文部科学省

- 私立学校施設の耐震改築・改修事業に対して、日本私立学校振興・共済事業団からの融資を利用した場合、支払利息の一部を国が助成することにより、私立学校施設の耐震化を促進する。
- この他、大学附属病院の改築事業への利子助成も実施。

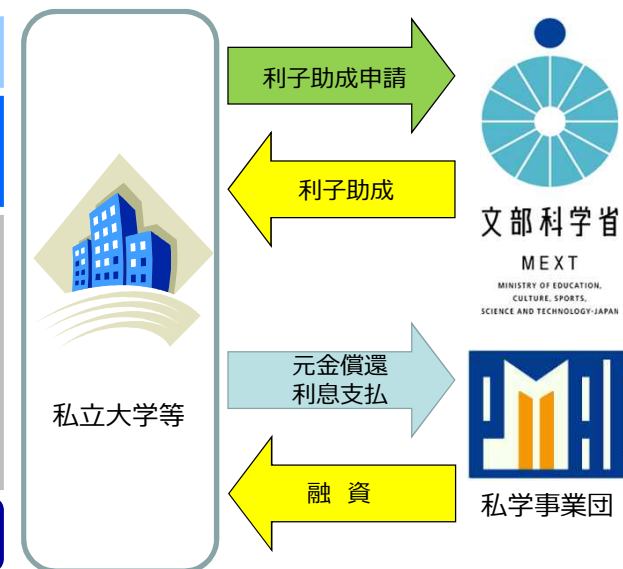
【対象事業】

- 耐震改築・・・昭和56年以前の旧耐震基準の施設を取り壊して新たに校舎等を建築する事業
 SRC造・RC造の場合、Is値0.7未満が対象
 ※幼稚園・認定こども園については耐震化促進の補助金の対象（Is値0.3未満）となっているもの
- 耐震改修・・・防災（耐震）機能強化に係る補助金の対象となった改修事業（耐震補強工事や非構造部材の耐震対策）

学校法人の実質的な金利負担

大学～高校等	専修学校 ・各種学校	幼稚園 ・認定こども園
【耐震改築】 ● Is値0.3未満の場合 1～3年目：無利子 4年目以降：0.5% ● Is値0.3以上0.7未満の場合：0.5% 【耐震改修】 0.5%	0.5%	0.5%

国による利子助成（20年間）



※ 学校法人の実質的な金利負担の上限は0.5%。ただし、専修学校・各種学校は財投金利が1.0%以上の場合、実質的な金利負担の上限は「貸付金利－0.5%」。

※ 貸付金利が0.5%を下回る場合は、1～3年目の無利子の部分のみ利子助成が適用される。

※ 返済期間が21年以上の場合、利子助成率は返済期間20年の金利を基準として算定するため、学校法人の実質的な金利負担は上記と異なる。

背景説明

我が国の大学の約8割、高校の約3割を占め、私立学校は公教育において大きな役割を担っている。



目的・目標

私立学校の教育・研究基盤を整備することにより、安全・安心な生活空間の確保及び多様で特色ある教育及び研究の一層の推進を図ることで、**今後の日本の産業競争力の鍵を握る人材育成機能を充実・強化**すると共に、**地域の経済活動の活性化を誘発**する。

事業内容 52億円（53億円）[72億円]

○ 安全・安心な生活空間の確保等に必要な基盤的施設等の施設整備への支援

【私立学校施設整備費補助金】

私立学校の施設のバリアフリー化やアスベスト対策工事等に係る経費の一部を支援 <補助率：大学等1/2、高校等1/3>

（ ）は前年度予算額、[]は令和2年度補正予算額

※補正予算は「GIGAスクール構想の実現」関係予算144億円、「遠隔授業の加速化」関係予算76億円、を除く。

○ 私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤となる設備・装置や、対面授業（分散授業）や遠隔授業実施の基盤となる構内LANの整備を支援

【私立学校施設整備費補助金】

私立大学等の教育・研究用の装置、ICT施設改造工事等に係る経費の一部を支援

<補助率：大学等1/2>

【私立大学等研究設備等整備費補助金】

私立大学等の教育・研究用の設備に係る経費の一部を支援

<補助率：大学等1/2（教育基盤設備）、大学等2/3（研究設備）>

○ 全ての子供たちの学びの保障のため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援

【私立学校等ICT教育設備整備推進事業】

私立高等学校等におけるICT教育設備の整備を支援 <補助率：高校等1/2>

技術革新・科学技術の進展に寄与する研究装置・設備



【光電子分光装置】

研究：元素の同時分析や化学状態の把握が可能となり、新たな先端材料の研究開発を実現。



【生体分子間相互作用解析システム】

研究：生体機構や疾患時の薬物作用機序を分子レベルで解明。解析結果は新薬の開発等に大きく寄与。

私立高等学校等におけるICT環境の整備



【コンピューター室】

高等学校等のICT環境整備

私立学校施設整備費補助金(私立学校施設の防災機能強化等)

令和2年度当初予算額 61億円
令和2年度第1次補正予算額 3億円

令和2年度第3次補正予算 80億円

(文部科学省所管)

背景説明

学校施設は一日の大半を過ごす子供たちの生活場所であるとともに、災害時には地域の避難所としても利用されることから、安全・安心な教育環境の確保が必須。



目的・目標

子供たちの生命を守り、安全・安心な教育環境を確保するため、私立学校施設の耐震化完了に向けその取組を加速化するとともに、地域の避難所としても必要となる防災機能の強化、教室内の換気やトイレのドライ化等の衛生環境の改善などの施設の整備を推進する。

事業内容

私立の小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・義務教育学校・特別支援学校・高等専門学校・短期大学・大学等の以下の整備に要する経費に対して国庫補助を行う。

- 学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の整備を重点的に支援。

耐震改築事業：耐震性が低い建物（Is値0.3未満）等又は技術的に補強を行うことが困難な建物の建替え工事

耐震補強事業：Is値0.7未満の建物の耐震補強工事

非構造部材の耐震対策事業：地震により落下・転倒の危険がある天井材、書架、内・外壁材、照明器具等の耐震対策工事等

防災機能強化事業：避難経路の確保や屋外防災設備の整備工事等

バリアフリー化事業：避難所として高齢者や障害者等の住民や児童生徒等が円滑に施設を利用できるためのバリアフリー工事等



耐震化未完了の建物が大規模地震で甚大な被害を受けた例



空調設備・換気設備を備えた教室

- 学校施設の衛生環境を改善することにより、教育環境を維持するとともに、避難所として誰もが安全・安心かつ快適に利用できるよう以下の事業を支援。

教室等の空調・換気設備の整備：教室等への空調・換気設備の設置工事

校舎等のトイレ改修：高等学校等施設における湿式のトイレから乾式のトイレへの改修等工事や和式便器から洋式便器への改修工事

※補助率：大学等1/2 高校等1/3 (Is値0.3未満の耐震補強は1/2)

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震への対策 (1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

■ 私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立学校施設）【小～大】

○概要 要：地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある学校施設等の耐震化を図り、地震から児童生徒等の人命を守る。屋根や外壁、内壁、天井等の耐震性及び劣化等に課題がある学校施設等について耐震対策を実施し、地震等から児童生徒等の人命を守る。

○達成目標

① 私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率

H31.4.1現在：91.4%（高校等）、92.8%（大学等）〔R2.4.1現在：92.3%（高校等）、94.0%（大学等）〕

【中長期的な取組】

達成目標：100%、目標期間：令和10年度



【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策】

達成目標：100%、目標期間：令和10年度

(Is値0.3未満は令和8年度)

② 私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率

H31.4.1現在：81.2%（高校等）、61.5%（大学等）〔R2.4.1現在：83.0%（高校等）、63.3%（大学等）〕

【中長期的な取組】

達成目標：100%、目標期間：令和12年度



【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策】

達成目標：100%、目標期間：令和10年度

③ 平成31年4月1日時点で対策が必要である私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率

H31.4.1現在：39.3%（高校等）、19.6%（大学等）〔R2.4.1現在：42.9%（高校等）、19.7%（大学等）〕

【中長期的な取組】

達成目標：100%、目標期間：令和12年度



【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策】

達成目標：100%、目標期間：令和10年度

■ 公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（私立学校施設）【小～大】

○概要 要：避難所として利用が見込まれる私立学校施設について、必要となるバリアフリーを含む防災機能を確保することにより災害時の児童生徒等のみならず地域住民の安全を確保し、良好な避難生活が送れるようにする。また、避難所として利用される場合において、地域住民等の避難者の安全を確保する。

○達成目標

指定避難所や指定緊急避難場所への指定や帰宅困難者等の受入れ施設への登録がなされ、災害発生時に避難所として使用が見込まれる私立学校施設のうち整備が必要と見込まれるスロープ・エレベーターや多目的トイレの整備率100%

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震への対策 (1)人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

■ 私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策【幼稚園・幼保連携型認定こども園】

○ 概要 要：地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある学校施設等の耐震化を図り、地震から幼児等の人命を守る。屋根や外壁、内壁、天井等の耐震性及び劣化等に課題がある学校施設等について耐震対策を実施し、地震等から幼児等の人命を守る。

○ 達成目標

① 私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の構造体の耐震化率

H31.4.1現在：91.5%〔R2.4.1現在：92.4%〕

【中長期的な取組】

達成目標：100%、目標期間：令和10年度



【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策】

達成目標：100%、目標期間：令和10年度

(Is値0.3未満は令和8年度)

② 私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率

H31.4.1現在：85.8%〔R2.4.1現在：87.4%〕

【中長期的な取組】

達成目標：100%、目標期間：令和12年度



【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策】

達成目標：100%、目標期間：令和10年度

③ 平成31年4月1日時点で対策が必要である私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率

H31.4.1現在：39.7%〔R2.4.1現在：43.7%〕

【中長期的な取組】

達成目標：100%、目標期間：令和12年度



【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策】

達成目標：100%、目標期間：令和10年度

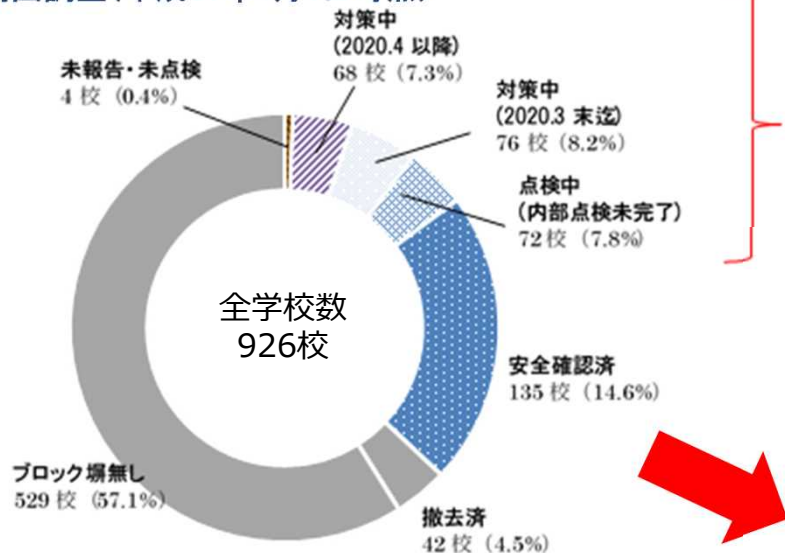
私立学校のブロック塀等の安全点検等の状況（大・短大・高専） ①



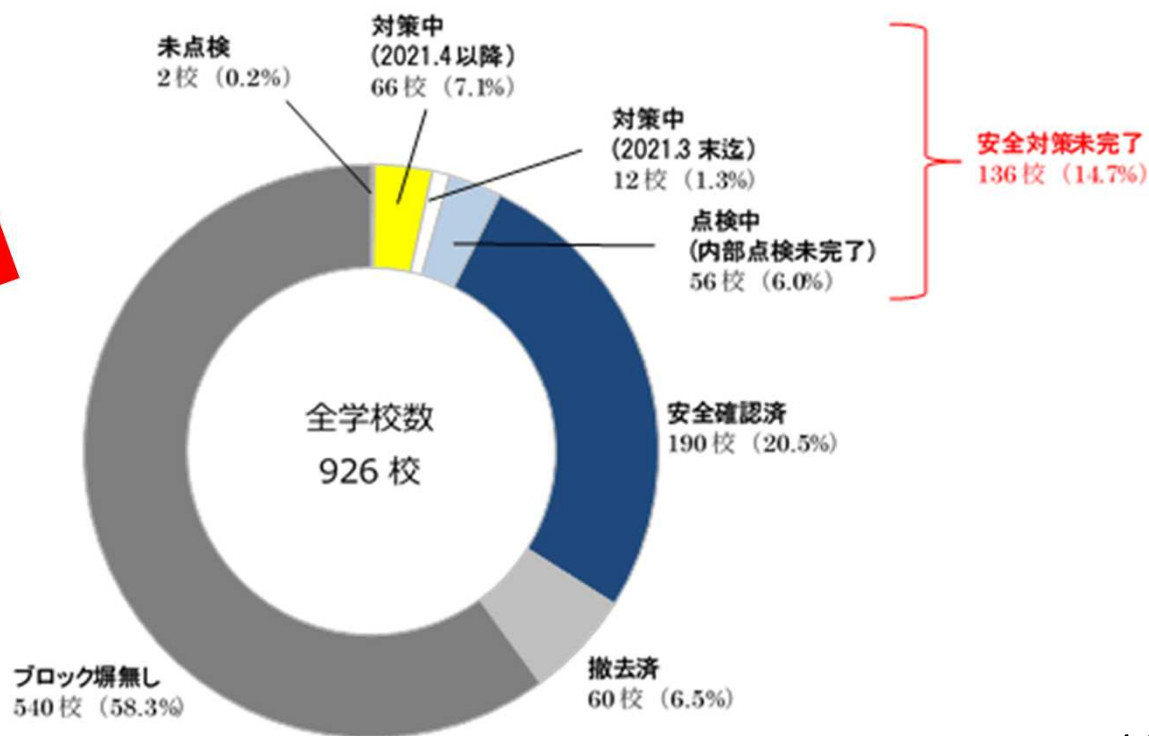
文部科学省

- 対策は着実に進んでいるものの、ブロック塀等の**安全対策が未完了の学校が全学校数の136校（14.7%）**。
- このうち、**124校（13.4%）**は、**今年度中に安全対策が完了しない又は点検が未完了の状況**となる見込み。
- 学生等の安全確保の観点から、**早急な安全対策の実施は極めて重要**であることから、安全対策未完了の学校においては次頁に示す対応をお願い。

○前回調査(平成31年4月1日時点)



○今回調査(令和2年9月1日時点)



私立学校のブロック塀等の安全点検等の状況（大・短大・高専） ②



文部科学省

学校設置者に求める対応

安全対策等状況調査項目 (下表の円グラフの項目)		学校設置者に求める対応
⑩	未点検 外観点検を未完了の学校	<ul style="list-style-type: none"> ・速やかに外観点検を完了すること。 ・ブロック塀等の安全点検や必要な安全対策が完了するまでの間は、児童生徒等への注意喚起措置※¹を確実に講じること。
①	対策中（2021.4以降）[黄色] 2021年4月以降に安全対策を完了予定の学校	<ul style="list-style-type: none"> ・速やかに撤去や再整備といった安全対策を完了すること。 ・撤去や再整備が完了するまでの間は、児童生徒等への注意喚起措置を確実に講じること。
②	対策中（2021.3末まで）[白色] 2021年3月末までに安全対策を完了予定の学校	
③	点検中（内部点検未完了）[薄青色] 外観点検で安全性に問題があるブロック塀等の無い学校	<ul style="list-style-type: none"> ・撤去の予定がないものは内部点検を速やかに完了すること。 ・遅滞なく専門家の指導を受けるなどし、効率的に点検を進めること。 ・内部点検において安全性に問題があると判明した場合は、速やかに撤去や再整備といった安全対策を完了すること。 ・内部点検により、安全性に問題がないことが確認されるまでの間は、児童生徒等への注意喚起措置を確実に講じること。
<ul style="list-style-type: none"> ・注意喚起措置を確実に講じるとともに、各学校においては、児童生徒等に対して、地震発生時には注意して通行する必要があることを指導する等、一層の安全確保の取組を推進すること。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・学校におけるブロック塀等の安全対策等や注意喚起措置の実施状況に関する情報について、公表に努めること。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・安全対策を実施した塀についても、引き続き、適切な維持管理の徹底に努めること。 		

※注意喚起措置の方法:トラロープやトラテープ、三角コーン、コーンバー、単管バリケード等により立入禁止場所を区画し、進入できなくする措置や地震災害時におけるブロック塀等の倒壊の危険性を示す表示の設置等。

私立高等学校等経常費助成費等補助の概要①



文部科学省

背景説明

私立高等学校等は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を行うことにより、我が国の学校教育の発展に大きく貢献している。私立高等学校等が我が国の初等中等教育に果たしている役割の重要性に鑑み、都道府県による経常的経費への助成を支援する必要がある。



目的・目標

私立高等学校等の教育条件の維持向上や学校経営の健全性の向上等を図ることにより、私立学校の健全な発展に資するとともに、安心して私立高等学校等で学ぶことのできる環境を持続的に支援する。

私立高等学校等経常費助成費等補助

1,019億円※ (1,017億円)

※子ども・子育て支援新制度移行分を含む

1. 一般補助

【860億円※ (854億円)】

※子ども・子育て支援新制度移行分を含む

- 幼児児童生徒1人あたり単価の増額。

2. 特別補助等

【159億円 (163億円)】

- 新型コロナウイルス感染症への対応として学習指導員等の追加的人材を配置する学校への支援等（教育改革推進特別経費（教育の質の向上を図る学校支援経費））【18億円】の充実。
- 特別な支援が必要な幼児の受入れ（幼稚園等特別支援教育経費）への支援【65億円】の充実、預かり保育を実施する幼稚園に対する支援等（教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費））【42億円】を引き続き実施。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変などの経済的理由から授業料の納付が困難となった児童生徒に対する授業料減免支援【3億円】の充実。
- 過疎高等学校【2億円】、特別支援学校等【29億円】に対する支援を引き続き実施。

※括弧内は令和2年度予算額。
単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。



事業内容

私立高等学校等の教育条件の維持向上や学校経営の健全性の向上等を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。

私立高等学校等経常費助成費補助

●一般補助 860億円(854億円)

都道府県が、私立の高等学校、中学校、小学校及び幼稚園等の教育に係る経常的経費について助成する場合、国から都道府県に対してその助成額の一部を補助。

●特別補助 130億円(133億円)

幼稚園等特別支援教育経費 <65億円>

都道府県が、特別な支援が必要な幼児が2人以上就園している私立の幼稚園等に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

教育改革推進特別経費 <60億円>

都道府県が、私立学校の特色ある取組等に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

①教育の質の向上を図る学校支援経費(新型コロナウイルス感染症に対応した追加的人材の配置等) <18億円>

②子育て支援推進経費(預かり保育推進事業、幼稚園の子育て支援活動の推進) <42億円>

過疎高等学校特別経費 <2億円>

都道府県が、過疎地域に所在する私立高等学校の経常的経費に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

授業料減免事業等支援特別経費 <3億円>

私立の高等学校等が、新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変等の経済的理由から授業料の納付が困難となった児童生徒に対し授業料減免措置を行い、都道府県がその減免額に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

私立高等学校等経常費補助

●特定教育方法支援事業 29億円(30億円)

特別支援学校等に対して、国がその教育の推進に必要な経費の一部を補助。

私立高等学校等の経常費助成に係る財源計画について



文部科学省

令和3年度の私立高等学校等の経常費助成に係る財源計画（生徒等1人あたり単価）については、

- ①国庫補助金は、対前年度+0.9～1.1%の増改訂
- ②地方交付税措置は、対前年度+1.2～1.4%の増改訂

生徒等1人あたり単価の推移

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (案)	
高等学校 全日制 定時制	国庫補助金	(0.9) 54,515	(0.9) 55,006	(1.1) 55,611	(1.1) 56,223	(0.9) 56,729
	地方交付税	(1.2) 273,200	(1.3) 276,800	(1.4) 280,700	(1.4) 284,700	(1.2) 288,100
	計	327,715	331,806	336,311	340,923	344,829
中 学 校	国庫補助金	(0.9) 47,716	(0.9) 48,145	(1.1) 48,675	(1.1) 49,210	(0.9) 49,653
	地方交付税	(1.2) 272,700	(1.3) 276,200	(1.4) 280,100	(1.4) 284,100	(1.2) 287,500
	計	320,416	324,345	328,775	333,310	337,153
小 学 校	国庫補助金	(0.9) 46,212	(0.9) 46,628	(1.1) 47,141	(1.1) 47,660	(0.9) 48,089
	地方交付税	(1.2) 272,700	(1.3) 276,200	(1.4) 280,100	(1.4) 284,100	(1.2) 287,500
	計	318,912	322,828	327,241	331,760	335,589
幼 稚 園	国庫補助金	(0.9) 23,453	(1.0) 23,688	(1.1) 23,949	(1.1) 24,212	(1.1) 24,478
	地方交付税	(1.2) 159,000	(1.4) 161,200	(1.4) 163,500	(1.4) 165,800	(1.4) 168,100
	計	182,453	184,888	187,449	190,012	192,578

国庫補助金と地方交付税について、
生徒等1人あたり単価を増額。

所轄庁である都道府県においても、
生徒等1人あたり単価の増額など、
私学助成の充実を図っていただくよう
お願いしたい。

※1 ()内は、対前年度増▲減率(%)である。

※2 左記の地方交付税単価のほかに、以下について地方交付税が措置されている。

◇ 高校授業料等支援分
＜令和2年度単価＞12,800円

◇ 預かり保育推進事業等分
＜令和2年度単価＞2,900円

◇ 授業目的公衆送信補償金補助分
国庫補助に対応する地方負担分

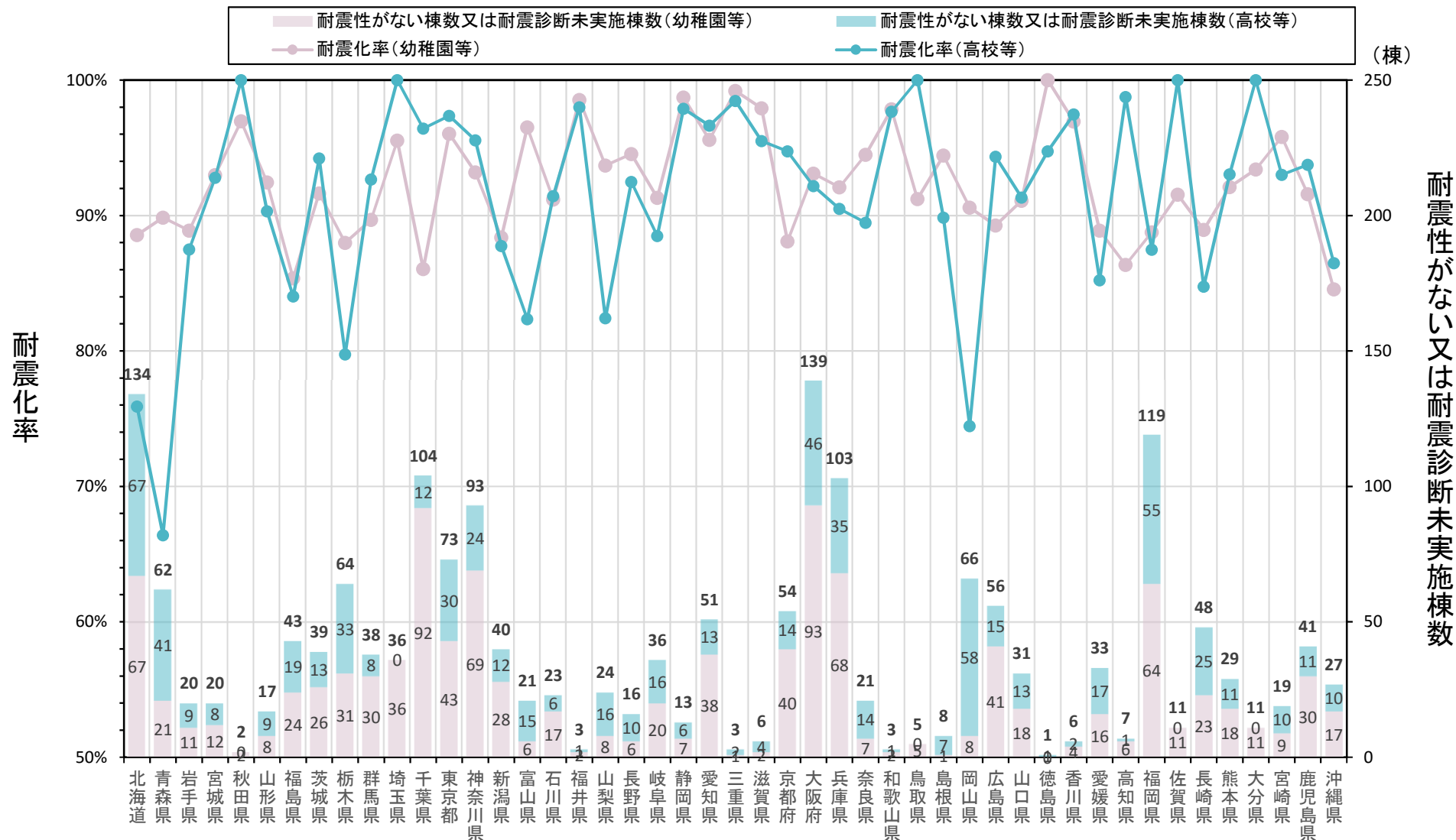
※3 国庫補助金単価については加算分を除いた額を記載している。

私立学校施設の耐震改修状況調査結果について（都道府県別）



幼・幼保・小・中・高・中等・特支

令和2年4月1日現在



都道府県における耐震関連補助の実施状況



文部科学省

令和2年4月1日現在

都道府県名	耐震診断への補助		耐震補強への補助		耐震改築への補助		耐震化率					
	上段欄: 高校等 下段欄: 幼稚園等		上段欄: 高校等 下段欄: 幼稚園等		上段欄: 高校等 下段欄: 幼稚園等		上段欄: 高校等 下段欄: 幼稚園等					
	実施 実施 実施 実施 なし	実施 実施 実施 実施 なし	なし なし なし なし なし	なし なし なし なし なし	75.9% 88.6% 66.4% 89.9% 87.5% 88.9%	84.5% 81.2% 88.3% 92.9% 100.0% 97.0% 90.3% 92.5% 84.0% 85.4% 94.2% 91.6% 79.8% 88.0% 92.7% 89.7%	95.5% 97.9% 94.7% 92.2% 93.1% 90.5% 92.1% 89.5% 94.5% 97.7% 97.8% 100.0% 91.2% 89.9% 94.4% 74.4% 90.6% 94.3% 89.3% 91.3% 91.1% 94.7% 100.0% 97.5% 96.9% 85.2% 88.9% 98.8% 86.4% 87.5% 88.8% 100.0% 91.5% 84.8% 88.9% 93.0% 92.1% 93.7% 92.5% 94.5% 88.5% 91.3% 97.9% 98.7% 96.6% 95.6% 98.5% 99.2%	96.8% 91.0% 92.8% 91.6% 91.9% 97.8% 95.5% 90.8% 78.8% 91.3% 91.2% 98.8% 97.1% 87.3% 94.4% 88.2% 94.6% 87.1% 92.5% 95.8% 94.7% 92.3% 85.3%				
1 北海道	実施	実施	なし	なし	75.9%	84.5%	25 滋賀県	なし	なし	実施	95.5%	96.8%
2 青森県	実施	実施	なし	なし	88.6%	81.2%	26 京都府	なし	なし	実施	97.9%	91.0%
3 岩手県	実施	実施	なし	なし	66.4%	88.3%	27 大阪府	なし	なし	実施	94.7%	92.8%
4 宮城県	なし	なし	なし	なし	89.9%	92.9%	28 兵庫県	なし	なし	実施	92.2%	91.6%
5 秋田県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	87.5%	100.0%	29 奈良県	実施	実施	実施	93.1%	91.9%
6 山形県	なし	なし	なし	なし	88.9%	97.9%	30 和歌山県	なし	なし	実施	90.5%	97.8%
7 福島県	実施	実施	なし	なし	92.8%	91.5%	31 鳥取県	耐震化率100%	耐震化率100%	実施	92.1%	95.5%
8 茨城県	なし	なし	なし	なし	93.0%	84.8%	32 島根県	診断実施率100%	実施	実施	89.5%	90.8%
9 栃木県	なし	なし	なし	なし	97.0%	84.8%	33 岡山県	実施	実施	実施	94.5%	78.8%
10 群馬県	なし	なし	なし	なし	90.3%	88.0%	34 広島県	なし	なし	実施	97.7%	91.3%
11 埼玉県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	92.5%	90.5%	35 山口県	実施	実施	実施	97.8%	91.2%
12 千葉県	実施	実施	なし	なし	84.0%	97.0%	36 徳島県	実施	実施	実施	90.6%	91.2%
13 東京都	実施	実施	なし	なし	85.4%	89.6%	37 香川県	耐震化率100%	耐震化率100%	実施	94.3%	98.8%
14 神奈川県	なし	なし	なし	なし	94.2%	97.1%	38 愛媛県	診断実施率100%	実施	実施	89.3%	87.3%
15 新潟県	なし	なし	なし	なし	91.6%	88.2%	39 高知県	なし	実施	実施	91.1%	94.4%
16 富山県	実施	実施	なし	なし	79.8%	88.2%	40 福岡県	実施	実施	実施	91.3%	88.2%
17 石川県	なし	なし	なし	なし	88.0%	91.3%	41 佐賀県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	91.1%	94.6%
18 福井県	診断実施率100%	実施	実施	実施	92.7%	91.3%	42 長崎県	なし	なし	なし	94.7%	87.1%
19 山梨県	なし	なし	なし	なし	96.0%	98.4%	43 熊本県	実施	実施	実施	97.5%	92.5%
20 長野県	実施	なし	なし	なし	96.4%	93.4%	44 大分県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	96.9%	95.8%
21 岐阜県	実施	実施	実施	実施	86.1%	90.2%	45 宮崎県	診断実施率100%	なし	なし	88.9%	94.7%
22 静岡県	実施	実施	実施	実施	97.4%	98.4%	46 鹿児島県	なし	実施	実施	93.0%	92.3%
23 愛知県	実施	実施	実施	実施	96.0%	95.9%	47 沖縄県	実施	なし	なし	92.1%	85.3%
24 三重県	実施	実施	実施	実施	93.2%	98.8%	実施等	34 (30)	34 (33)	33 (30)	92.1%	92.3%
	診断実施率100%	実施	実施	実施	99.2%	98.8%		29 (32)	31 (33)	30 (28)	92.4%	

※ 幼稚園及び幼保連携型こども園が対象となる補助制度について調査

() 内は前年度の状況

赤字は耐震化率90%未滿を指す。

法人の耐震化計画に基づく耐震化率の将来推移（都道府県別）



都市科学研究所

・3年後の令和4年度末でも、耐震化率が95%となっていない都道府県が多数

令和2年4月1日現在

都道府県名	法人の耐震化計画に基づく都道府県毎の耐震化率の将来推移				
	令和2年4月	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	増加ポイント
1 北海道	75.9%	76.5%	76.5%	78.5%	2.6%
	88.6%	89.2%	89.7%	89.9%	1.3%
2 青森県	66.4%	68.0%	76.2%	79.5%	13.1%
	89.9%	91.7%	91.7%	93.7%	3.8%
3 岩手県	87.5%	87.5%	90.3%	90.3%	2.8%
	88.9%	88.9%	88.9%	89.9%	1.0%
4 宮城県	92.8%	92.8%	92.8%	92.8%	0.0%
	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%	0.0%
5 秋田県	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	97.0%	97.0%	97.0%	98.5%	1.5%
6 山形県	90.3%	90.3%	90.3%	90.3%	0.0%
	92.5%	94.3%	94.3%	94.3%	1.8%
7 福島県	84.0%	85.5%	85.5%	85.5%	1.4%
	85.4%	86.0%	86.0%	87.7%	2.4%
8 茨城県	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	0.0%
	91.6%	91.6%	91.6%	91.9%	0.3%
9 栃木県	79.8%	79.8%	80.4%	81.6%	1.8%
	88.0%	89.5%	89.5%	89.5%	1.6%
10 群馬県	92.7%	92.7%	92.7%	92.7%	0.0%
	89.7%	91.0%	92.4%	93.4%	3.7%
11 埼玉県	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	95.5%	96.2%	96.9%	98.3%	2.7%
12 千葉県	96.4%	96.7%	97.0%	97.0%	0.6%
	86.1%	87.4%	88.3%	88.9%	2.8%
13 東京都	97.4%	98.2%	98.4%	98.6%	1.2%
	96.0%	96.5%	97.0%	97.4%	1.4%
14 神奈川県	95.5%	96.3%	96.5%	96.8%	1.3%
	93.2%	93.8%	95.2%	95.6%	2.4%
15 新潟県	87.8%	91.8%	91.8%	91.8%	4.1%
	88.4%	90.0%	92.7%	92.7%	4.4%
16 富山県	82.4%	84.5%	84.5%	89.2%	6.8%
	96.5%	97.1%	97.7%	98.2%	1.7%
17 石川県	91.4%	91.4%	91.4%	91.4%	0.0%
	91.2%	91.7%	92.7%	94.7%	3.5%
18 福井県	98.0%	100.0%	100.0%	100.0%	2.0%
	98.5%	99.3%	99.3%	99.3%	0.7%
19 山梨県	82.4%	83.3%	83.3%	84.4%	2.0%
	93.7%	93.7%	94.4%	94.4%	0.7%
20 長野県	92.5%	93.9%	94.7%	94.7%	2.2%
	94.5%	95.5%	95.5%	96.4%	1.8%
21 岐阜県	88.5%	88.5%	88.5%	88.5%	0.0%
	91.3%	92.1%	93.9%	93.9%	2.6%
22 静岡県	97.9%	98.2%	98.2%	98.6%	0.7%
	98.7%	99.3%	99.3%	99.3%	0.5%
23 愛知県	96.6%	96.6%	97.4%	98.2%	1.6%
	95.6%	96.2%	96.5%	96.5%	0.9%
24 三重県	98.5%	98.5%	100.0%	100.0%	1.5%
	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0.8%

都道府県名	法人の耐震化計画に基づく都道府県毎の耐震化率の将来推移				
	令和2年4月	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	増加ポイント
25 滋賀県	95.5%	95.5%	95.5%	95.5%	0.0%
	97.9%	98.9%	98.9%	98.9%	1.0%
26 京都府	94.7%	96.2%	98.1%	98.1%	3.3%
	88.1%	88.4%	88.7%	88.7%	0.6%
27 大阪府	92.2%	93.0%	93.7%	94.4%	2.2%
	93.1%	94.8%	95.4%	95.9%	2.8%
28 兵庫県	90.5%	91.0%	91.0%	91.0%	0.5%
	92.1%	93.0%	93.9%	94.0%	1.9%
29 奈良県	89.5%	91.0%	91.7%	91.7%	2.3%
	94.5%	94.5%	95.3%	95.3%	0.8%
30 和歌山県	97.7%	97.7%	97.7%	97.7%	0.0%
	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	0.0%
31 鳥取県	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	91.2%	94.5%	96.4%	96.4%	5.1%
32 島根県	89.9%	89.9%	89.9%	89.9%	0.0%
	94.4%	94.4%	100.0%	100.0%	5.6%
33 岡山県	74.4%	75.1%	76.4%	76.9%	2.4%
	90.6%	90.6%	91.8%	91.8%	1.2%
34 広島県	94.3%	95.4%	96.9%	96.9%	2.6%
	89.3%	91.1%	91.8%	91.8%	2.6%
35 山口県	91.3%	92.7%	93.3%	93.3%	2.0%
	91.1%	93.5%	93.5%	94.5%	3.4%
36 徳島県	94.7%	94.7%	94.7%	94.7%	0.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
37 香川県	97.5%	97.5%	100.0%	100.0%	2.5%
	96.9%	96.9%	96.9%	96.9%	0.0%
38 愛媛県	85.2%	87.7%	92.1%	92.1%	6.9%
	88.9%	90.3%	92.3%	93.0%	4.1%
39 高知県	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%	0.0%
	86.4%	100.0%	100.0%	100.0%	13.6%
40 福岡県	87.5%	87.7%	89.7%	89.7%	2.3%
	88.8%	89.3%	90.0%	90.5%	1.7%
41 佐賀県	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	91.5%	92.2%	93.0%	93.8%	2.2%
42 長崎県	84.8%	89.0%	90.2%	90.2%	5.5%
	88.9%	90.4%	92.2%	92.6%	3.7%
43 熊本県	93.0%	94.4%	96.2%	96.2%	3.2%
	92.1%	92.1%	93.0%	93.4%	1.3%
44 大分県	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	93.4%	93.4%	94.0%	94.0%	0.6%
45 宮崎県	93.0%	95.1%	95.1%	95.1%	2.1%
	95.8%	97.2%	97.2%	97.2%	1.4%
46 鹿児島県	93.8%	94.3%	94.3%	94.9%	1.1%
	91.6%	92.1%	92.9%	92.9%	1.4%
47 沖縄県	86.5%	91.7%	91.7%	91.7%	5.2%
	84.5%	86.4%	88.2%	88.2%	3.6%

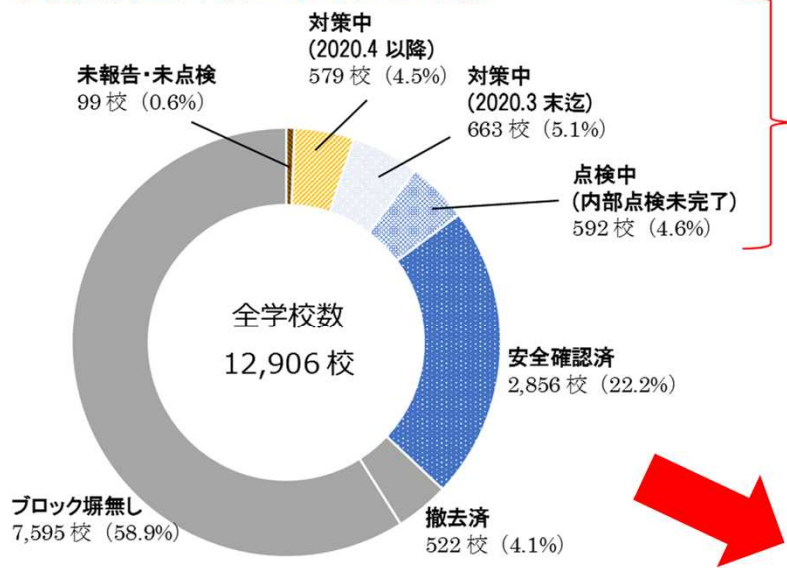
私立学校のブロック塀等の安全点検等の状況（幼～高、中等、特支） ①



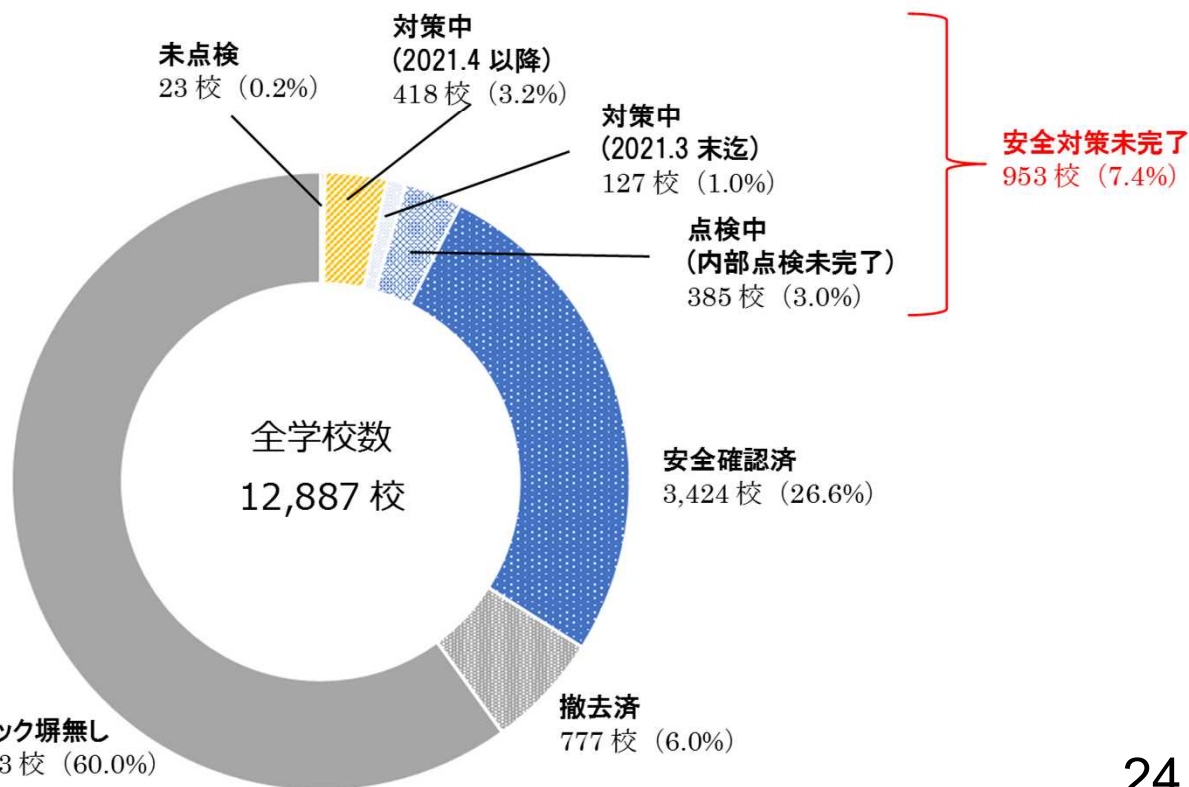
文部科学省

- 対策は着実に進んでいるものの、ブロック塀等の**安全対策が未完了の学校が全学校数の953校（7.4%）**。
- このうち、**826校（6.4%）は、今年度中に安全対策が完了しない又は点検が未完了の状況**となる見込み。
- 園児・児童・生徒等の安全確保の観点から、**早急な安全対策の実施は極めて重要**であることから、安全対策未完了の学校においては次頁に示す対応をお願い。

○前回調査(平成31年4月1日時点)



○今回調査(令和2年9月1日時点)



私立学校のブロック塀等の安全点検等の状況（幼～高、中等、特支）②



文部科学省

学校設置者に求める対応

安全対策等状況調査項目 (下表の円グラフの項目)		学校設置者に求める対応
①	未点検 外観点検を未完了の学校	<ul style="list-style-type: none"> ・速やかに外観点検を完了すること。 ・ブロック塀等の安全点検や必要な安全対策が完了するまでの間は、児童生徒等への注意喚起措置※¹を確実に講じること。
①	対策中（2021.4以降）[黄色] 2021年4月以降に安全対策を完了予定の学校	<ul style="list-style-type: none"> ・速やかに撤去や再整備といった安全対策を完了すること。 ・撤去や再整備が完了するまでの間は、児童生徒等への注意喚起措置を確実に講じること。
②	対策中（2021.3末まで）[白色] 2021年3月末までに安全対策を完了予定の学校	
③	点検中（内部点検未完了）[薄青色] 外観点検で安全性に問題があるブロック塀等の無い学校	<ul style="list-style-type: none"> ・撤去の予定がないものは内部点検を速やかに完了すること。 ・遅滞なく専門家の指導を受けるなどし、効率的に点検を進めること。 ・内部点検において安全性に問題があると判明した場合は、速やかに撤去や再整備といった安全対策を完了すること。 ・内部点検により、安全性に問題がないことが確認されるまでの間は、児童生徒等への注意喚起措置を確実に講じること。
<ul style="list-style-type: none"> ・注意喚起措置を確実に講じるとともに、各学校においては、児童生徒等に対して、地震発生時には注意して通行する必要があることを指導する等、一層の安全確保の取組を推進すること。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・学校におけるブロック塀等の安全対策等や注意喚起措置の実施状況に関する情報について、公表に努めること。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・安全対策を実施した塀についても、引き続き、適切な維持管理の徹底に努めること。 		

※注意喚起措置の方法:トラロープやトラテープ、三角コーン、コーンバー、単管バリケード等により立入禁止場所を区画し、進入できなくする措置や地震災害時におけるブロック塀等の倒壊の危険性を示す表示の設置等。

背景説明

Society5.0時代を生きる子供の資質・能力を育成するための質の高い学びを実現する手段としてICTの活用が不可欠であり、私立高等学校等におけるICT環境整備への支援を行う。

【第3期教育振興基本計画】

目標（17）ICT利活用のための基盤の整備

・私立学校については、国公立学校の状況を勘案しつつ、学校のICT環境整備の促進に取り組む。

事業内容

私立の高等学校等における ICT 教育設備の購入費の一部について国が補助を行う。（補助率1/2以内）

事業の概要

●対象学校種

私立の高等学校等

●補助対象設備

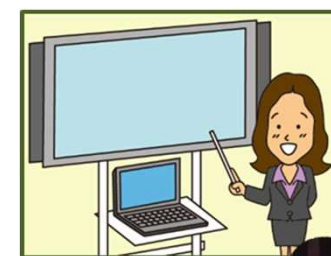
ソフトウェア（DVD、ライセンス等）、周辺機器（プリンタ、スキャナー等）、視聴覚関連機器（デジタルカメラ、電子黒板等）、附帯工事費 など

〔 補助対象経費の限度額は、500万円以上 4,000万円以下 〕

●予算の推移

（単位：億円）

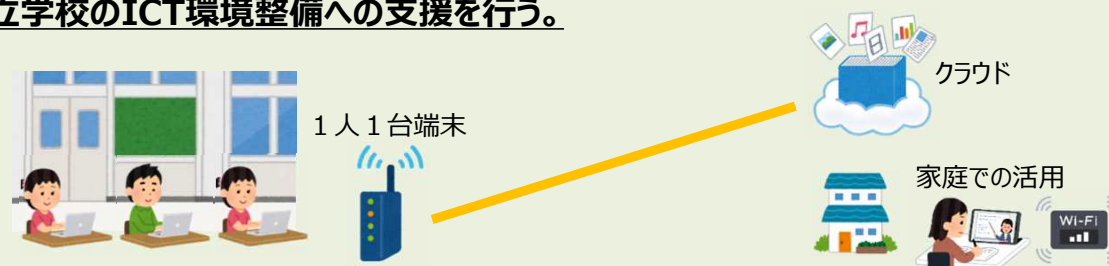
年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度案
予算額	12.0	23.6	23.6	10.0	12.5



G I G Aスクール構想の実現（私立学校）

令和元年度補正予算額 76億円
令和2年度 1次補正予算額 86億円
令和2年度 3次補正予算額 58億円

Society5.0時代を生きる子供たちに相応しい、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、「1人1台端末」など私立学校のICT環境整備への支援を行う。



児童生徒の端末整備支援 令和元年度補正予算額 76億円 令和2年度 1次補正予算額 74億円 令和2年度 3次補正予算額 51億円

- 「1人1台端末」の実現
 - ◆義務教育段階の児童生徒が使用するPC端末整備を支援【補助率：1/2（上限4.5万円）】
 - ◆高等学校段階の低所得世帯等の生徒が使用するPC端末整備を支援【補助率：原則1/2（上限4.5万円）】
- 障害のある児童生徒のための入出力支援装置整備
視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒が、端末の使用にあたって必要となる障害に対応した入出力支援装置の整備を支援【補助率：1/2】

緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備 令和2年度 1次補正予算額 5億円 令和2年度 3次補正予算額 7億円

- 家庭学習のための通信機器整備支援
Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として自治体が行う、LTE通信環境（モバイルルータ）の整備を支援【補助率：1/2】
- 学校からの遠隔学習機能の強化
臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置等の整備を支援【補助率：1/2】

G I G Aスクールサポーターの配置促進 令和2年度 1次補正予算額 7億円

急速な学校ICT化を進める自治体等のICT環境整備等の知見を有する者の配置経費を支援【補助率：1/2】